

# 週間市場レポート (2022年2月14日~2月18日)

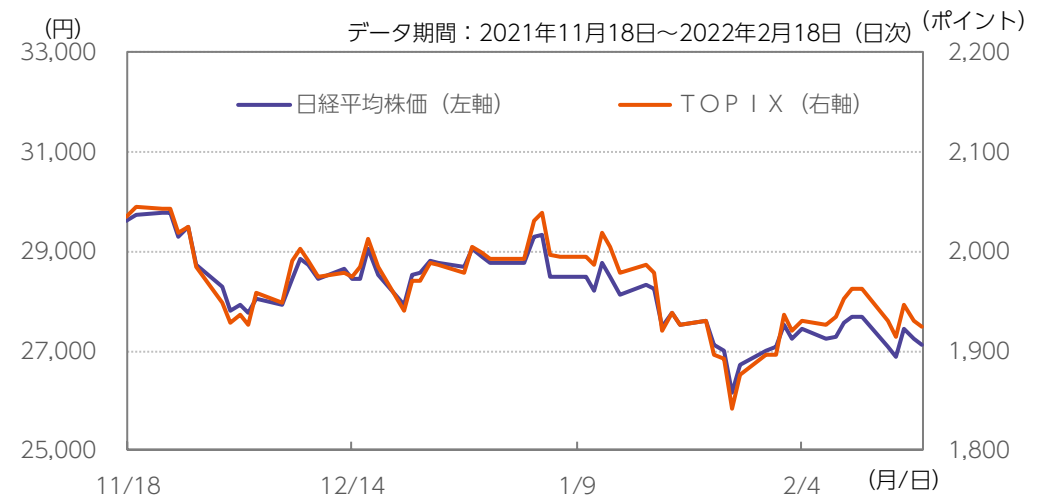
## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/2/11	先週末 2022/2/18	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		27,696.08	27,122.07	▲ 2.07 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,962.61	1,924.31	▲ 1.95 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		34,738.06	34,079.18	▲ 1.90 ↓
S & P500種指数		4,418.64	4,348.87	▲ 1.58 ↓
ナスダック総合指数		13,791.15	13,548.07	▲ 1.76 ↓
ユーロ・ストックス50指数		4,155.23	4,074.28	▲ 1.95 ↓
S & P/ASX300指数		7,217.29	7,221.11	0.05 ↑
上海総合指数		3,462.95	3,490.76	0.80 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)*		965.57	956.27	▲ 0.96 ↓
東証REIT指数		1,935.60	1,907.29	▲ 1.46 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		872.59	860.78	▲ 1.35 ↓
ASX300 REIT 指数		1,584.40	1,629.70	2.86 ↑
グローバルREIT (除く日本)*		208.68	207.86	▲ 0.39 ↓
日本10年国債 (%)		0.231	0.216	▲ 0.015 ↓
米国10年国債 (%)		1.937	1.929	▲ 0.008 ↓
ドイツ10年国債 (%)		0.297	0.192	▲ 0.105 ↓
英国10年国債 (%)		1.545	1.378	▲ 0.167 ↓
ドル/円		115.42	115.01	▲ 0.36 ↓
ユーロ/円		130.95	130.22	▲ 0.56 ↓
英ポンド/円		156.61	156.27	▲ 0.22 ↓
豪ドル/円		82.37	82.55	0.21 ↑
フィラデルフィア半導体指数		3,365.25	3,384.30	0.57 ↑
WTI原油先物 (ドル)		93.10	91.07	▲ 2.18 ↓
CRB指数		263.08	263.62	0.21 ↑

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落しました。ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりと米金融政策への警戒感から前週10~11日の米株式相場が大きく下落したことを受け、国内株式は週初より2日続落し、15日（火）には1月28日以来、およそ2週間ぶりの安値をつけました。その後は、ウクライナ国境付近から軍部隊の一部を撤収させたとのロシア側の発表を受け3営業日ぶりに上昇したものの、バイデン米大統領がロシアがウクライナに侵攻する可能性が非常に高いと記者団に述べ、ロシアと欧米間の対立が激化すると警戒感が高まり、週末にかけて下落しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※現地通貨ベース \*1 ▲はマイナスを表します。 \*2 国内市場は祝日（建国記念日）のため、前週末には2月10日の価格を掲載。

≪ 債券 ≫

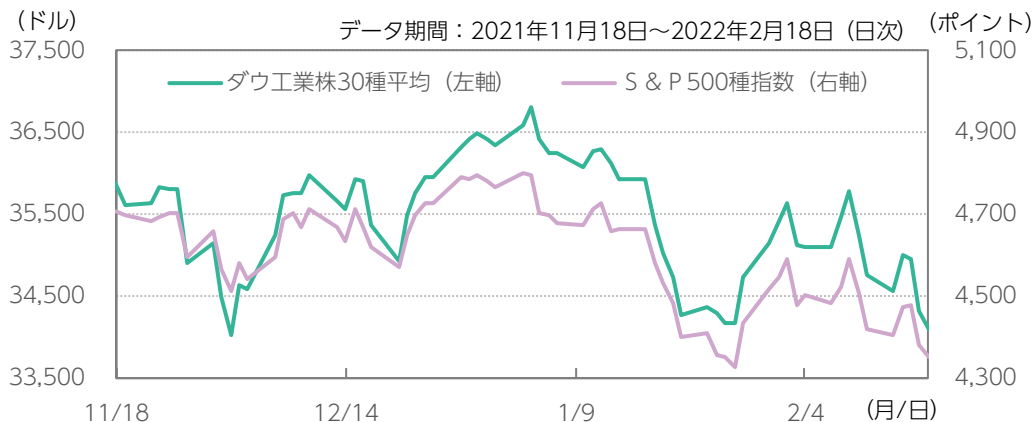
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。  
 欧米の早期利上げ観測が高まるなか日銀も金融政策の修正を行うという思惑から金利が上昇基調であったことを受け、日銀は14日（月）に指し値オペ（国債を0.25%の利回りで無限に買い入れる）を実施しました。市場金利が0.25%を下回っていたことから応札がなかったものの、ウクライナ情勢の先行き不透明感から、安全資産である債券は買いが優勢（利回りは低下）となりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

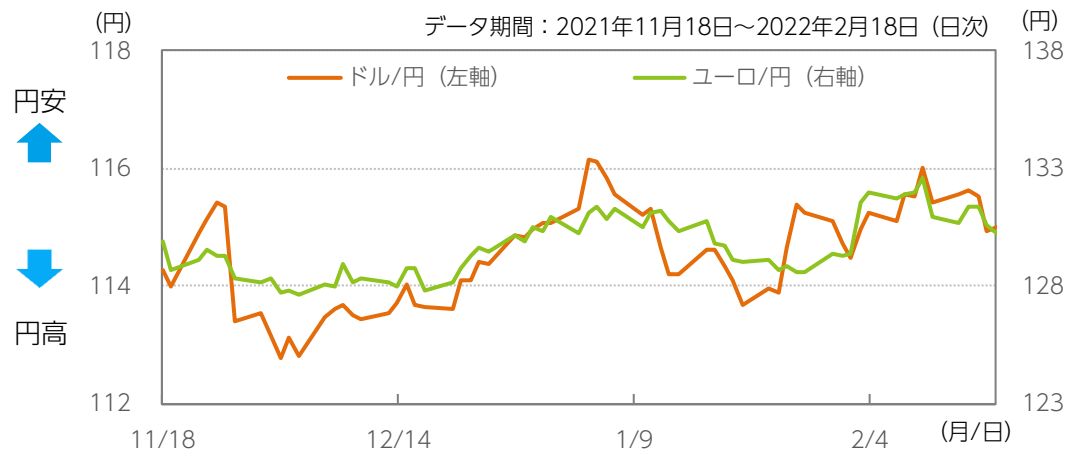
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落しました。  
 ロシア・ウクライナ間の緊張の高まりから、週初は下落となりました。前週10日から週初までの3日間の下げ幅は1,200ドル超となったことから、幅広い銘柄に押し目買いが入り上昇する場面もあったものの、隣国のベラルーシにロシア軍が駐留を続けるなど、ウクライナ国境付近の軍の撤収をめぐり、再びロシアと欧米間の対立が激化するとの警戒感から、週末にかけて下落しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。  
 ウクライナ情勢の緊迫化を背景に相対的に低リスク通貨とされる円が買われたものの、ウクライナ付近のロシア軍が一部帰還したと伝わると、ロシア・ウクライナ間の緊張が緩和するとの思惑から円売り米ドル買いが進んだことから、週間では前週末比でほぼ横ばいとなりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、日米両市場ともに下落しました。

ロシア政府は15日（火）、ウクライナ国境付近に集結する軍部隊の一部撤収を発表しました。しかしその後、米国はロシアは引き続き国境に軍隊を集結していると批判し、再びロシアと欧米の対立激化への警戒感が強まっています。国内では、政府が、新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」を、沖縄など5県への適用を20日（日）の期限で解除する一方、感染状況や医療の逼迫の度合いを考慮し、17道府県については3月6日まで期限を延長することを決定しました。

米国の早期利上げ観測への警戒感も強まるなか、今週の株式市場も、ウクライナ情勢をめぐる報道を受け、値動きの荒い展開となりそうです。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>